

2002(平成14)年度事業計画一覧

(2002年3月15日定例評議員会同意、2002年3月25日定例理事会議決)

2002年度事業計画にあたっての留意点(専門委員会提案骨子)

- ・20世紀型公共事業に依存しない地域社会づくりへの要望の高まり、自然保護の対象の広がり、地方分権・市民参加・情報公開という行政変化等の時代背景を踏まえ、人と自然が共存する持続可能な社会の実現をめざす(およそ10年間の目標)。
 - (1)すべての法制度・行政システムを生態系と生物多様性の保全の視点から見直す。
 - (2)人と自然が共存する地域社会づくりのモデルを示す。
 - (3)自然保護施策に影響力を与える先駆的な調査研究のテーマを選ぶ。
 - (4)地域で自然の保全と回復に取り組む人材を養成する。
 - (5)国際的な自然保護のネットワークに参加する。
- ・サポート実感のある団体となるよう運営し、組織の基盤である個人会員数の倍増につなげる(2002年度からの目標)。
 - (1)会員の対象を、これまでの層に加え、一般的な「環境問題」に関心を持つ層やレクリエーション・アウトドア活動を含む自然をフィールドに活動している層にまで広げて位置づける。
 - (2)これらの人々が魅力を感じる業務展開を行い、市民とは無関係という印象を与えかねないような組織の形式的な部分は改め、若い世代も対象とする。
 - (3)NACS-Jのすべての活動内容を、わかりやすい表現で伝えていく。
 - (4)NACS-Jへの資金支援自体が、意義あるものと実感できるようなしくみと事業を組み立てる。
 - (5)文字媒体(会報等)と電子媒体(ホームページ等)を有効に活用する。
 - (6)広範な会員層を対象とした「参加型プログラム」を増やし、協賛企業や自然観察指導員に事業協力を求めていく。

業務名	業務目標	業務構成
保護研究事業		
川辺川プロジェクト	熊本県川辺川・球磨川および八代海域一帯の保全価値の明確化、ダム計画の見直しへの働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・川辺川・球磨川のアユ体格差要因解析調査の実施ととりまとめ ・球磨川・八代海域への影響に関する調査の実施ととりまとめ ・報告書の作成・販売 ・関係機関等との交渉・協議
河口堰プロジェクト	河口堰の運用方法の改善への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省中部地方整備局への検討会設置要望
諫早干潟プロジェクト	諫早干潟・有明海の環境変化の把握、干拓事業の中止と諫早干潟の再生への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・干拓事業と環境悪化の因果関係解明調査の実施ととりまとめ ・関係機関等との交渉・協議
沖縄地域プロジェクト	個別の保護問題解決への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・泡瀬干潟保全 / 現地調査の実施ととりまとめ ・ " " / 意見提出 ・辺野古ジュゴン生息地保全 / 現地調査の実施ととりまとめ ・ " " / 意見提出 ・やんばる森林保全 / 現地視察と意見提出 ・ " " / 九州森林管理局検討会への参画と地域対策 ・白保サンゴ礁保全 / 状況監視とアセス対応
自然公園・保護地域プロジェクト	国立公園制度検討小委員会による提言の法制度改正への反映の働きかけ、具体的に尾瀬で起きている問題への対処	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの実施 ・資料集の作成・販売
		<ul style="list-style-type: none"> ・尾瀬至仏山 / 現地調査の実施ととりまとめ ・ " " / 意見提出
野生生物プロジェクト	野生生物小委員会による提言の法制度改正への反映の働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの実施 ・書籍の企画編集・出版・販売
湧水保全プロジェクト	東京周辺（和光市白子・新座市妙音沢・港区がま池・東久留米市落合川）の湧水保全への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの実施 ・関係機関等との交渉・協議

一般保護	特定プロジェクトに属さない地域の自然保護問題の解決への対処	<ul style="list-style-type: none"> ・三番瀬、海上の森他の地域活動への必要に応じた支援 ・各保護事業への自然保護寄付の呼びかけ
植物群落レッドデータ・ブックの自然保護への活用	保護地域・モニタリング地域の設定等への反映の働きかけ、具体的に海辺の自然環境保全の必要性のアピール	<ul style="list-style-type: none"> ・GISを用いたRDBデータの解析 ・海岸植物群落RDBデータの解析と補足調査の実施 ・海岸植物群落調査マニュアルの作成とモデル地域での試行
人と自然との豊かなふれあい研究	ふれあい調査が各地で実施されるための基盤づくり、調査に関わる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事例の収集・解析 ・調査手法仮マニュアルの作成・配布
自然環境調査事例の収集	各地の自然環境調査の事例解析による生態系モニタリング手法の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・生態系モニタリング調査事例の収集・解析 ・事例集の作成・配布
「自然保護研究(仮称)」の発行	自然保護の最新知見を広く伝える書籍の発行、自然保護を研究テーマとする若手研究者の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・自然保護に関する研究レポート・活動事例の募集・審査 ・研究誌の作成・配布
プロ・ナトゥーラ ファンド助成 (PRO NATURA寄付金事業)	自然保護の調査研究・活動に取り組む国内外の団体の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年度(第13期)助成の募集・審査 ・2001年度(第12期)成果報告会の実施 ・2000年度(第11期)成果報告書の作成・配布
受託事業 / IUCN生物多様性情報収集 (一部、藤原基金事業)	IUCNによる活動の国内での認知の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・IUCN情報の収集・翻訳とホームページのコンテンツ更新 ・国際会議に対する対応の検討
受託研究	- -	<ul style="list-style-type: none"> ・小笠原南島調査 ・新座市妙音沢調査 ・その他、計画中・交渉中の調査研究企画
自然保護ライブラリー (一部、J. INOUE基金事業)	自然保護関係資料の有効活用、会員への閲覧機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・入手資料の登録・整備 ・会報等を通じた会員への広報
緊急保護対策	事業計画に含まれない緊急問題が発生した際の対応	- -

普及広報事業		
ワーキンググループの運営	指導員制度、会報編集、広報に関わる各ワーキンググループの設置	・各業務の展開・内容充実策の検討・企画
自然観察指導員講習会の開催	自然保護教育の普及啓発と人材養成、個人会員の拡大	・自然観察指導員講習会（全国で16回）の実施 ・会報等を通じた指導員への情報提供 ・資料集等の販売
自然観察指導員フォローアップ研修会の開催	自然観察指導員のスキルアップ	・フォローアップ研修会（5テーマ）の実施 ・資料集等の販売
指導員講習会講師の養成	指導員講習会講師および講習会・研修会プログラムのレベルアップ	・講師養成プログラムの作成・実行 ・講習会・研修会の成果評価システムの作成
自然観察指導員連絡会への対応	指導員連絡会システムの再構築	・指導員連絡会のあり方の整理・検討 ・各連絡会への通知・交渉
環境教育研究（仮称）	環境教育に関するNACS-Jの基本的な考え・方針の明確化	・委員会の設置 ・課題の整理・検討 ・シンポジウムの実施
		・各地の団体等の環境教育活動への必要に応じた支援
身近な自然しらべ2002の実施	参加型プログラムの提供を通じた身近な自然への関心の向上	・WEBを活用したプログラムの企画・実施 ・環境教育ツールとしての参加呼びかけ
自然保護ツアー（仮称）の実施	参加型プログラムの提供を通じた地域の保護問題解決への支援	・旅行代理店との交渉・企画 ・実施地の選定とツアーの実施
フィールド・ガイド・シリーズの発行（平凡社との共同事業）	自然観察の普及・啓発のための出版	・新刊「海の自然観察（仮称）」の編集・発行 ・既刊「野外における危険な生物」の改訂・発行
NACS-J刊行物の通信販売	自然保護・自然観察に関する情報・物品の提供	・NACS-J刊行物の広報と事務局での直販管理 ・カタログ通信販売（外部委託）の運営管理
会報「自然保護」の発行（一部、特定用途寄付・運営基盤整備積立預金活用事業）	会員の拡大・維持の重要ツールとしての誌面充実	・会報（年8回）の発行・配布・寄贈 ・より広い層を対象とした記事・頁の企画・制作 ・DM発送等による会報購読者数の拡大

普通会員の拡大 (一部、牧田基金・運営基盤整備積立 預金活用事業)	印刷物・文字による入会勧誘	<ul style="list-style-type: none"> ・「入会パンフレット」の改訂と「グリーンページ」(仮称)の作成 ・「入会パンフレット」と「グリーンページ」の全国約500ヶ所配備 ・会員による会員紹介キャンペーンの実施 ・会員勧誘DMの試行 ・退会者への再入会案内DMの発送と退会理由のリサーチ
	参加の場を作った入会勧誘	<ul style="list-style-type: none"> ・「会員のつどい」の実施 ・「シゼンホゴフェス02海」の実施 ・「シゼンホゴはおいしい」企画の広報 ・ユース会員対象企画の立案と参加呼びかけ ・各種催し物事業の協賛金獲得と広報
	会員制度の基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ・会費送金オンラインシステムの作成・試行 ・アクションサポーター活動システムの作成・実行
寄付拡大	広報ツールによる募金広報	<ul style="list-style-type: none"> ・「寄付パンフレット」の作成・配布・広報 ・オンライン少額寄付企画の広報
NACS-J事業広報	電子媒体の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのコンテンツ更新・改良 ・メールマガジンのコンテンツ更新・改良
50周年記念事業 (事業実施積立預金活用事業)		
「NACS-J50年誌」の制作	出版社発行により、NACS-Jと日本の自然保護に対する社会的認知の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・「30年誌」の復刻とその後の20年のとりまとめ・編監修
運営基盤の整備 (運営基盤整備積立預金活用事業)		
会員規程改正に伴う 会員管理システムの変更	会員情報の確実な管理・保護、会員への自然保護情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・会員データ管理システムの変更 ・会員への連絡システムの変更 ・DM発送(年2回)等による会員名簿の活用
法人会員数の維持	賛助会員数の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・退会・登録口数減の防止 ・募集活動(外部委託)の運営管理
	団体会員数の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・退会・登録口数減の防止 ・地方自治体の入会価値の生み出しとDMの発送
地域ネットワーク組織・構想(仮称)	地域組織を経由した会員・寄付拡大、自然保護業務の広がりを生み出す構造の具体化	<ul style="list-style-type: none"> ・契約型地域ネットワーク組織の企画・研究 ・モデル業務(3ヶ所程度)の試行
新事業企画立案(仮称)	事業計画(体系、体制、業務構成)づくりの改善によるNACS-Jの社会的認知の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・2001年度の複数の提言内容の統合 ・2002年度事業の進行・応答状況の評価と事業計画の作成